

事務事業評価表(既存事業)

コード 4-1-9	事務事業名 NPO企画提案事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	--------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 NPOと行政との協働を推進し、市民活動の促進を図る。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)協働のまちづくりの推進(協1-2) (主要施策)NPO等との協働の推進
	実施内容、実施方法 NPOから事業の企画案を募り、このうち市がNPOとの協働事業に適すると判断したものについて、企画したNPOに事業を委託して実施する。	根拠法令等 西東京市NPO企画提案事業実施要領
	事業開始時期 平成16年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 PR媒体数	活動指標の考え方(定義) 募集要項をPRする手法の数
	成果指標名 応募件数	成果指標の考え方(定義) 期間内に応募された提案の件数
	参加者数	採用された提案事業に参加した市民の数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		0	0	1,000	942	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他				900	900	
	一般財源				100	42	
	所要人員(B)	人			0.35	0.17	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	2,897	1,448	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	3,897	2,390	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(応募件数)	千円	0	0	244		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	個			3	6
		実績値	個			3	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			10	10	
	実績値	件			16		
成果指標	目標値	人			900	1,200	
	実績値	人			1,702		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	西東京市NPO法人連絡会との懇談の中では、制度の拡充を望む声が多い。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京26市の中では同様の事業を行っているところは少ない。
	運営上の制約条件・外部要因等	財源(現在は振興基金を充当している)

コード 4-1-9	事務事業名 NPO企画提案事業	所管部課 市民生活部生活文化課
--------------	--------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input checked="" type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	実績としては、初の試みであったにも拘わらず目標を上回る16件の提案が寄せられ、そのうち3件を採用した。また、委託した事業においても多くの参加があった。このことからみても、とても良好であったと言える。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	地域には行政だけでは解決できない課題・問題点が内在しており、市民活動の促進を図る必要性は高まっている。地域課題を解決する手法としての協働の意義や必要性を理解している市民が増えているが、活動を支援するためにも市民活動の理解の周知、NPO自体の理解をより深めていく必要がある。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	適正な職員数を配置することで実施している。
	公平性	<input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	募集は広く市内のNPO団体や地域のグループ等に対して開かれていること、また採用についても、選考機関を設け公正・公平に行っていることから、問題ないと考えられる。 また、協働事業を実施することで公益が拡大するため公平性に問題はない。
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	当面(3年程度)は、成果としての公益性に留保しつつも、多くの市民活動団体に協働を体験してもらうことに重点を置き、協働の担い手を質量ともに充実させたい。この土台づくりによって将来的には、行政事務の協働化が拡大され、市民活動の充実化と行政のスリム化につながると考える。

17年度における改善点	募集要件の緩和、市報のほか、はなバス、市内掲示板PRを拡大した。
-------------	----------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。